

# Q18 開発途上国から脱却した国はないのですか。

A これまでに23カ国・地域がODA卒業国になっています。

## 卒業国はODAの誇り

ODAにより被援助国の国内開発が進み、開発途上国から脱却した国もあります。

経済協力開発機構(OECD)の開発援助委員会(DAC)は、2001年時点で1人当たりの国民総生産(GNP)が9,206ドル以上に達した途上国については、「高所得国」として分類しています。また、これらの「高所得国」は、2006年1月からはODAの対象外となる「卒業国」に自動的に移行する予定です。つまり、1人当たりのGNPが一定基準以上に高くなれば、ODA卒業国とみなされるわけです。

これまで、アルバ、バハマ、バミューダなど23カ国・地域が卒業国になっていましたが、2003年1月1日からは、これにマルタとスロベニアも加わりました。ODAが大きく実った結果とっていいでしょう。

## 南南協力の利点を積極的に活用

一方、ODA卒業国ではありませんが、経済発展が順調に進んだ途上国が、相対的に開発の遅れている他の途上国を支援する例も現れています。これらの国を新興援助国と呼んでいますが、いわゆる援助国と被援助国双方の途上国のほとんどが地球の南半球に集まっていることから、南南協力とも呼ばれています。

南南協力は、多くが自然条件や言語を含む文化面などが似通っている国同士の協力のため、比較的スムーズな協力ができるといえる利点があります。また、途上国が技術協力を行う場合、先進国が行う場合よりもコストが抑えられる場合が多いことから、効率的な技術移転も可能です。さらに、新興援助国の成長は、援助実施の輪を広げることにもなり、日本はこうした南南協力の動きを積極的に支援することに



ケニアのジョモ・ケニヤッタ大学内の「アフリカ人造り拠点(AICAD)」

しています。

このような背景から、日本は南南協力のより一層の発展を目指し、1998年5月に新興援助国を一堂に集めて、沖縄で南南協力支援会合を開催しました。また1998年、東京で開催された第2回アフリカ開発会議(TICAD)で採択された東京行動計画でも、アジア・アフリカを中心とする南南協力の有効性が強調されています。実際、2000年からケニアのジョモ・ケニヤッタ大学内に「アフリカ人造り拠点(AICAD)」を設置して、人材育成、情報発信を目指す協力が始まっています。

なお、日本の個別の取り組みとして、途上国が周辺国からの研修員を受入れて行う研修を資金面や技術面で直接支援する「第三国研修」制度や、途上国の人材を専門家として別の途上国に派遣する「第三国専門家」制度を通じて、積極的な支援を行っています。すでにカンボジア内で、日本の専門家、青年海外協力隊と、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイの専門家が協力して、農村地域開発などを支援しています。

# Q19 援助の評価はしっかりと行われていますか？ホームページでも最新の評価レポートが見られるそうですね。

A ODAの質の向上を図るため、評価の一層の充実に努めています。またホームページなどで評価結果の公表を行っています。

## 評価の目的と実施体制

日本ではODA評価の重要性が早い時期から認識され、1975年から事後評価を開始、1982年からは毎年「経済協力評価報告書」という形で、日本のODAの実態や成果を国民に明らかにしています。そのことは開発援助委員会(DAC)の主要援助国の間でも、賞賛されているところです。

昨今は厳しい財政状況もあって、成果を重視したより効果的・効率的な援助が求められており、評価の重要性もますます大きくなっています。援助の質の向上を図るため、また、援助に対する国民の理解と支持を得るために、評価を実施しています。

そこで2001年1月、評価結果を適切に政策へフィードバックするため、外務省内に「ODA評価内部フィードバック連絡会議」が設けられました。また、公平性・客観性の高いODA評価体制を確立するため、同年12月には「外部有識者評価フィードバック委員会」を設置し、外務省が行っていたODA評価の整理・検証を、独立した第三者機関に委ねています。

その評価を行う第三者機関が「日本評価学会」です。ここでは評価を行う人材の育成とネットワーク化が図られ、年2回の定期会合では、会員間の情報交換や評価技術の研究、さらに研究者やコンサルタ

ント、政府関係者など、評価を実践していく実務者の意見交換が行われています。外務省でもこの学会と連携し、ODA評価の担い手となる人材の発掘と育成に力を入れています。

## 評価報告とホームページを活用した公開

2002年5月に公表された第19回「経済協力評価報告書」は、1999年度と2000年度に外務省、国際協力事業団(JICA)、国際協力銀行(JBIC)で実施したすべての評価活動の結果を報告したものです。

評価対象のODA案件は、1999年度が外務省分41カ国・地域57件、JICA分23カ国・地域114件、JBIC14カ国・地域59件、2000年度が外務省53カ国・地域86件、JICA18カ国168件、JBIC24カ国・地域110件となっています。報告書は「総論」と「評価結果の概要」の2部構成で、総論にはODA評価を巡る最近の動向、最近の外務省による評価への取り組み、評価結果の分析などが盛り込まれています。

この評価報告書は、2000年7月から外務省のホームページ上(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/>)でも閲覧できるようになりました。年1回発行の報告書だけでなく、もっと迅速に評価結果を知る方法はないか、という声に応えてのもです。

「ODA評価報告」のホームページには、最新の評価報告書やバックナンバー、個別評価報告(全文、概要版)、さらに評価に関するワークショップやセミナーの報告などの情報が網羅されています。このような評価報告による結果の公表は、ODAの効果的・効率的な実施を促進するのみならず、ODAの透明性の確保・向上にも役立つものといえるでしょう。



草の根無償案件の評価報告より(タンザニア)